

人生を変える長期投資



三菱UFJアセットマネジメント株式会社
常務取締役 マーケティング部門長
代田秀雄

2024年から新NISAがはじまり、利用者は2025年2月末時点で2,500万人を超えています。すなわち成人の約4人に1人がNISAを使って資産運用に取り組んでいただいていることとなります。資産運用は、日本人を経済的に一層豊かにすると同時に日本経済に活力を与えることができる手段の1つです。1人でも多くの国民のみなさんに、より多くのライフスタイルの選択肢を持っていただくためにも、もっと多くの方々にNISAを活用していただきたいと思います。日本に資産運用を広めることは私たちアセットマネジメント会社の使命だと思っております。しかし、せっかくNISAを使って資産運用をしても、NISAの非課税期間無期限という投資家にとっての最大のメリットを活かす資産運用をしなければ、本来得られるはずの大きな成果が得られずに終わってしまうことになりかねません。

NISAのメリットを最大限活かす運用とは、「長期投資」に他なりません。ここでいう長期投資とは20年から30年あるいはそれ以上にわたって、損切りも益出しもせずに投資を続けるということです。新NISAで多くの方がコア資産(お客さまのポートフォリオの中核となる資産)としてeMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)(以降、オルカン^{※1})やeMAXIS Slim 米国株式(S&P500)に投資していただいておりますが、特にこういったコア資産については途中で売却せずに持ち続けることで、人生が変わるような大きな成果が得られる可能性が高いと思います。

米オンライン証券大手のチャールズ・シュワブが確定拠出年金(401k)プランに加入する1,000人を対象に調査^{※2}したところによると、将来の貯蓄目標は平均180万米ドル(約2億7,000万円)だったとのことです。退職時にこれだけの貯蓄があればフロリダにあるテーマパークさながらのリタイアメント・コミュニティに移住してリゾートライフを満喫することも、アラスカの大自然の中にロッジを建てユーコン川で釣りを楽しむこともできるでしょう。もちろんお金は自分のためだけに使うものとは限りません。

つみたての期間を現役世代の25歳から60歳の間である35年とし、全世界株式に1990年1月末から2025年1月までつみたてたとすると、毎月3.5万円のつみたて額で資産評価額は約1億円に到達しました。この場合の投資元本、実際につみたてた金額は、1,470万円でNISAの一生涯の非課税保有限度額の範囲内に収まります。この間、ITバブル崩壊やリーマン・ショックなどの市場の大きな変動が幾度となくありました。それでもつみたてを中断することなく続けることができれば、大きな果実(利益)を手にすることができたということです。まさに「継続は力なり」です。

※上記は作成日時点での個人の見解です。将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

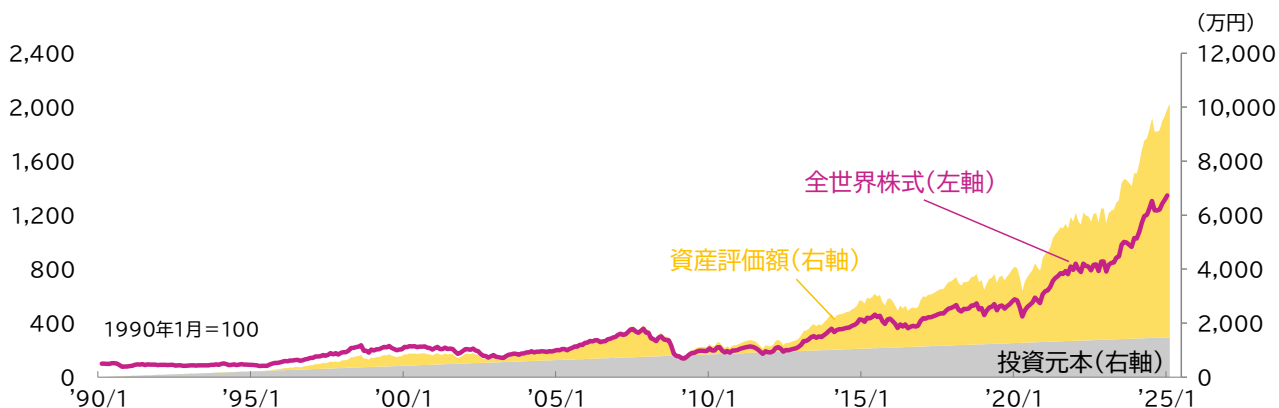
また、つみたて期間を40年とすると1億円に到達するまでの必要つみたて額は毎月約2.5万円、30年とすると5.1万円でした。つみたてを早く始めれば、その分少額で目標金額に到達できるということです。なおオルカンが連動する投資成果をめざすMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックスは1988年※3からデータがあり、それ以前は新興国を含まないMSCI ワールド・インデックスで代用しています。

もちろん、過去の実績を踏まえて、今から毎月3.5万円をつみたてれば35年後に1億円に到達するということを保証するものではありませんが、長期間つみたてを継続することで、それなりの成果が得られると考えています。

※1 「eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カンントリー)」の略称です。「オルカン」は当社の登録商標です。

※2 (出所)charles schwab「2024 401(k) Participant Study」 ※3 1987年12月末から算出

図表①: 全世界株式に35年間つみたてした場合のシミュレーション



出所: Bloombergデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成 期間: 1990年1月末～2025年1月末、月次
 ※投資元本および資産評価額は、1990年1月から2025年1月まで毎月末に3.5万円(最終月末は除く)を全世界株式に投資した場合のシミュレーションです。

図表②: 資産評価額1億円に到達するつみたて期間と必要つみたて額/月 シミュレーション

年数	つみたて期間	必要つみたて額/月	投資元本
40年	1985/1～2025/1	2.5万円	1,176万円
35年	1990/1～2025/1	3.5万円	1,470万円
30年	1995/1～2025/1	5.1万円	1,836万円
25年	2000/1～2025/1	7.1万円	2,130万円

出所: Bloombergデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ※対象年数の毎月末に全世界株式に投資(最終月末は除く)した場合、2025年1月時点で資産評価額が1億円に到達するのに必要なつみたて額をシミュレーション

※40年の必要つみたて額/月は、2.45万円で計算しています。

図表①②

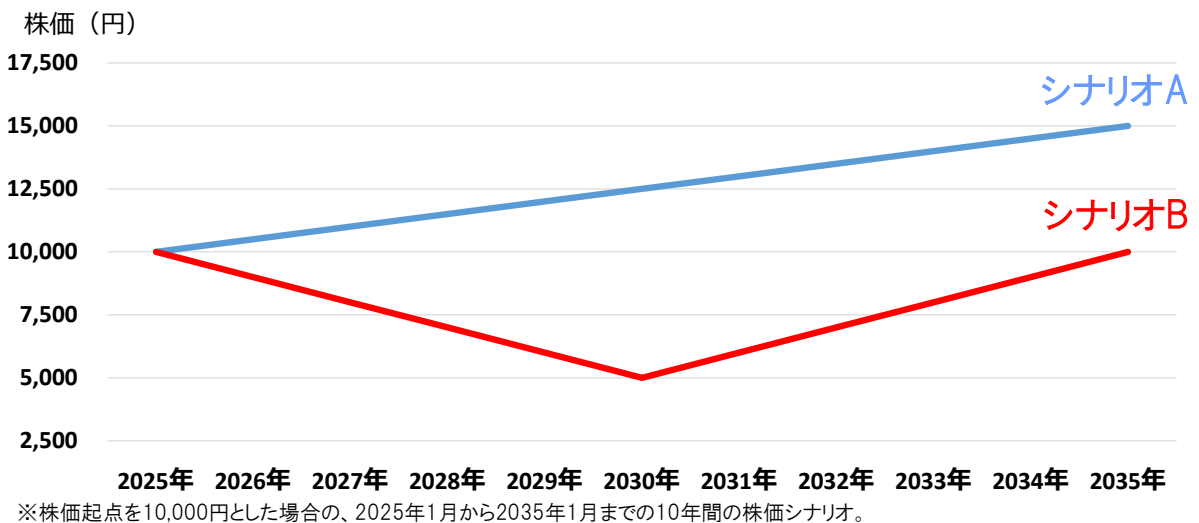
※オルカンが連動をめざす対象指数である全世界株式インデックス(MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス)(米ドル建て)を使用し、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。1990年1月から1988年12月はグロス配当込み指数、1989年1月以降はネット配当込み指数を使用。つみたて投資は運用状況によって、投資元本を割り込むケースもあります。※上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。また、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意下さい。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

しかし、長期投資の重要性はわかっているにもかかわらず、実際に市場の大きな下落が起きると、誰もが少なからずストレスを感じるものです。そういったときのために覚えておいていただきたいのが、次のグラフです。

ここに2つの株価シナリオがあります(図表③)。シナリオAは、10年間一直線に相場が上昇し、価格が1.5倍になるケース。シナリオBは、最初の5年間で価格が半分になり、後半の5年間かけて価格がもとの水準に戻るケースです。実際に全世界株式はITバブル崩壊やリーマン・ショックの際に、直前の高値から2~3年かけて半値程度に下落しています。多くの投資家は、ストレスのないシナリオAのような相場推移を望んでいるでしょう。この期間、毎月定額をつみたてた投資の結果(図表④)は、相場が10年で1.5倍になったシナリオAよりも、10年前の水準から結果的に値上がりせず、元の水準に戻っただけのシナリオBの方が高いリターンになります。シナリオAよりもシナリオBの方が、多くを安く買うことができているからに他なりません。

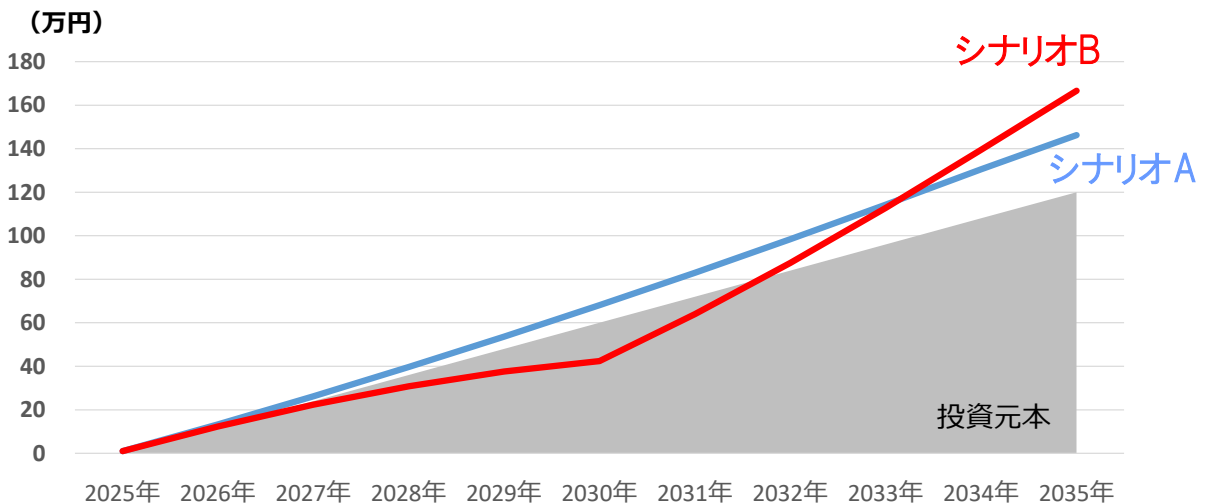
図表③：2つの株価シナリオ(シナリオA、シナリオB)

毎月1万円を10年間投資するとき、資産評価額が一番大きくなるのは、どの株価のシナリオ？



図表④：つみたて投資をした場合の資産評価額のシナリオ(シナリオA、シナリオB)

株価が大きく下がって元に戻る「シナリオB」の方が資産評価額が大きくなる



※2025年1月から2035年1月まで、毎月末に1万円つみたて投資(最終月末は除く)した場合の株価のシナリオA又はシナリオBの2035年1月時点の投資元本と資産評価額

※つみたて投資は運用状況によって、投資元本を割り込むケースもあります。上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

長期投資家の私たちはこれからも大きな下落局面に遭遇することがあるでしょう。その時につみたてを中断したり、値下がりがりしたところで売却してしまうか、あるいは価格が下がったから安く多くの量（口数）を買うことができると前向きに考えてつみたてを継続することができるか、どちらを選択するかによって将来の成果は大きく変わってきます。

ぜひ継続することの力を信じて、つみたてを続けていってほしいと思います。

私は「短期的な投資の成果は、一時の満足感は得られるが、長期投資から得られた大きな成果は、時として人生を変える」と思っています。

人生を変えるような長期投資を一緒に続けていきましょう。

以上

■eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)のリスク・費用

■eMAXIS Slim 米国株式(S&P500)のリスク・費用

【本資料で使用している指数について】

全世界株式:MSCI オール・カントリー・ワールド インデックス MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。

指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料の内容は個人の見解です。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

販売会社は、下記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認ください。

<ホームページアドレス>

<https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル>

0120-151034(受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く))

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会